

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な固定資産の耐用年数については、以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～29年
航空機	5年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～10年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、残存価額10%まで償却を終了した資産についても減価の実態を適正に反映させるため、取得価額の5%に至るまで償却することとしております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加（減少）額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

資産の種別に応じて、以下のとおりとしております。

貯蔵品	
航空機部品	個別法
その他	最終仕入原価法
未成受託研究支出金	個別法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償による貸借取引の機会費用の計算方法

当研究所では土地・工作物の内、一部を無償で使用しており、機会費用の算出にあたっては国有財産の一時使用料単価を参考にして、使用面積に応じた負担額を算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 19 年 3 月末利回りを参考に 1.65%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

当該事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会）並びにこれらに関するQ&A（平成17年8月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、建物が10,124,727円、工具器具備品が4,704,689円、電話加入権が380,120円減少しているが、中期計画等で想定した業務運営を行った結果であり、損益に与える影響はありません。

【重要な債務負担行為】

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

実験評価用 SSR モード S 装置 99,750,000 円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【減損関係】

減損を認識した資産

1. 資産の種類、名称 無形固定資産、電話加入権（43 回線）

（1）使用用途及び使用場所

通信の用

（2）帳簿価額等の概要 559,000 円

（3）減損の認識に至った経緯

上記資産については出資を受けた時点の 1 回線当たりの評価額に比べ平成 18 年 4 月の時点における評価額が約 68%下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから減損を認識した。

（4）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額：380,120 円 （電話加入権）

（5）算定方法等の概要

減損の測定にあたっては、正味売却価額が使用価値相当額（再調達価額）を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用した。正味売却価額は複数の取引業者の市場での買取価額を参考に算定した。

2. 資産の種類、名称 建物、6 号棟（旧管制システム部研究棟）

（1）使用用途及び使用場所

実験室及び研究室、調布本所内

（2）帳簿価額等の概要 13,606,110 円

（3）減損の認識に至った経緯

上記資産については出資財産の 3 階（中 2 階除く）建て研究棟であるが老朽化が著しく外壁の亀裂・防水劣化による雨漏り、構造物の亀裂等により、1 階と 2 階の 1 部分が使用できる状況であり、平成 18 年度の使用実績は延べ床面積比で 27%となっていることから減損を認識した。

（4）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額：10,124,727 円 （建物）

（5）算定方法等の概要

減損の測定にあたっては、使用価値相当額（再調達価額）が正味売却価額を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用した。使用価値相当額（再調達価額）は再調達価額を算出することに著しい費用がかかるため、使用部分の割合により減価償却後再調達額を算出した。

3. 資産の種類、名称 工具器具備品 G N S S 試験システムシミュレーション部

（1）使用用途及び使用場所

衛星航法補強システム（S B A S）機能、性能のシミュレーション評価を行う為の装置、調布本所内

（2）帳簿価額等の概要 6,272,922 円

（3）減損の認識に至った経緯

上記資産についてはシミュレーション装置としての機能が老朽化等により著しく低下しており、平成 18 年度の使用実績はデータ収集機能として全体機能の 25%程度あることから減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額：4,704,689 円（工具器具備品）

(5) 算定方法等の概要

減損の測定にあたっては、使用価値相当額（再調達価額）が正味売却価額を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用した。使用価値相当額（再調達価額）は当該資産が製作品であり市場価格がないことから使用部分の割合により減価償却後再調達額を算出した。

減損の兆候はあったが認識には至らなかった資産

1. 資産の種類、名称 工具器具備品 航空管制用デジタル対空無線システム実験設備

(1) 使用用途及び使用場所

音声・データ双方の通信を同時に行える I C A O 標準の通信システムである VDL モード 3 の開発評価装置、調布本所内

(2) 減損の兆候

上記資産については米国 FAA が開発した同様な機材との相互運用性評価実験を予定していたが、F A A 側の計画変更により相互運用性評価は行なわれなかったため、平成 18 年度の使用実績はなかったことから減損の兆候が認められたと判断した。

(3) 今後の使用可能性と資産の状態

大学との共同研究の一環として、当該実験設備の一部を利用して VDL の変調方式に対するフェージングの影響を評価する実験を予定している。また当該装置は再稼働可能な状態を維持していることから減損の認識はしないこととした。